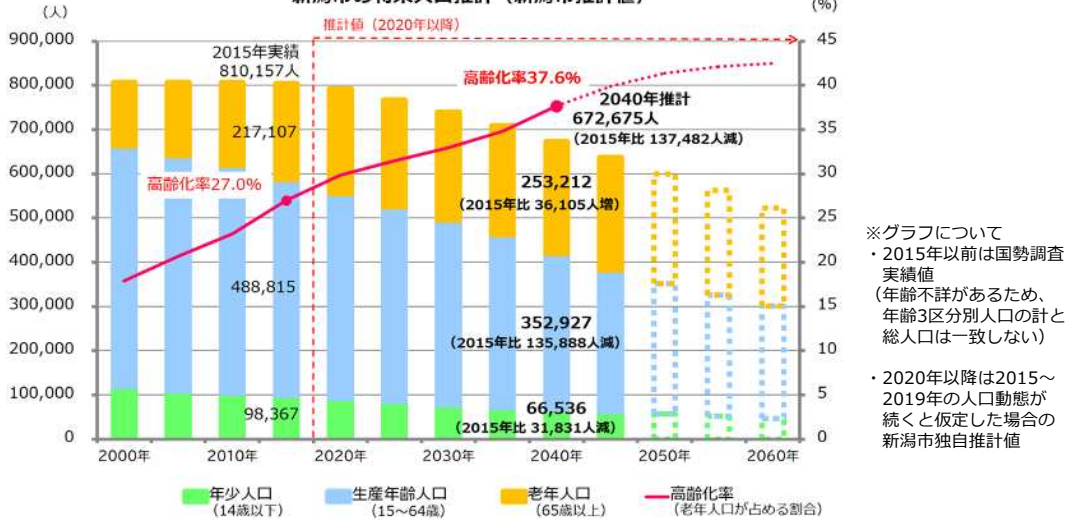


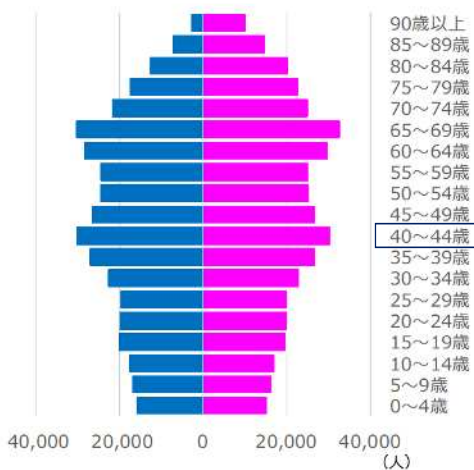
## 1 新潟市の将来人口推計

- 全国的に人口減少・少子高齢化が進むなか、新潟市では、「第2期新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、安心して子どもを産み育てられる環境づくりや、若者に魅力のある雇用の場の創出など、人口減少を和らげるための取り組みを進めている。
  - 一方、人口減少（特に生産年齢人口の大幅な減少）は今後数十年間にわたって続くことが想定され、人口構造（世代間のバランス）が大きく変化することで、様々な経済的・社会的影響をもたらすことが懸念される。
- ⇒ 人口減少を和らげることと併せて、人口減少社会に適応することが重要になる。

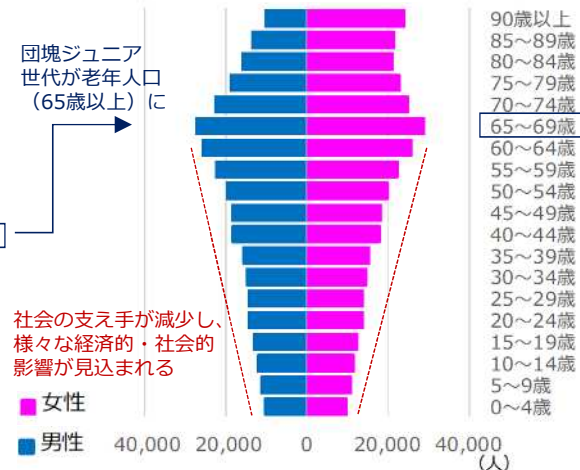
新潟市の将来人口推計（新潟市推計値）



新潟市の世代別人口  
2015年（国勢調査実績値）



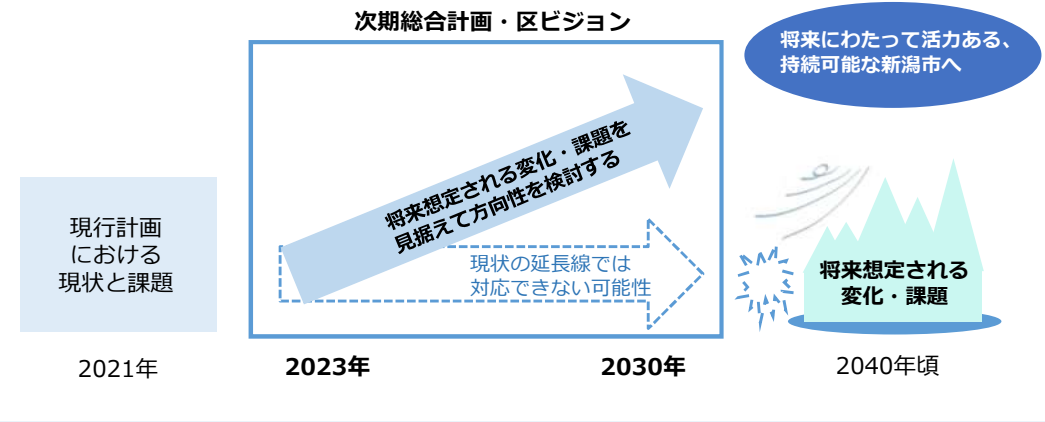
新潟市の世代別人口  
2040年（新潟市推計値）



（出典）第2期新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略 人口ビジョンを加工

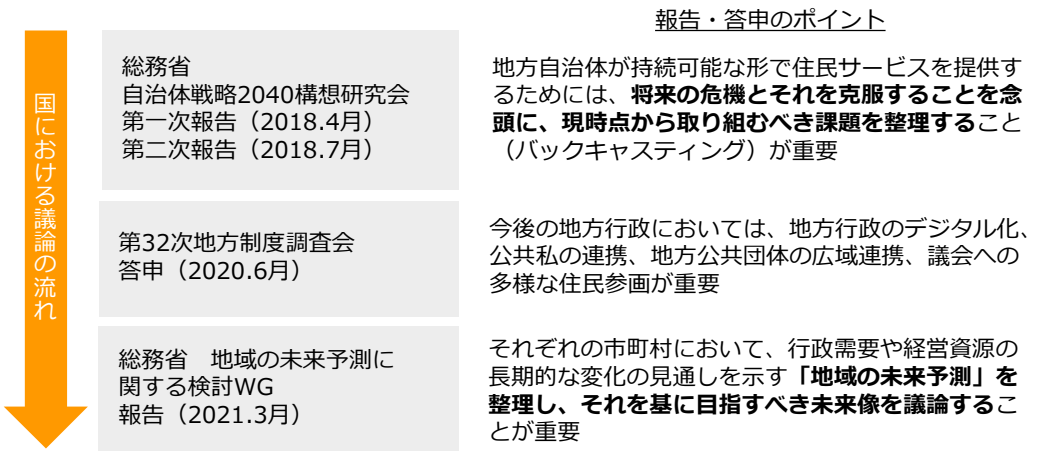
## 2 将来想定される変化・課題を見据えた計画策定

- 現在、新潟市総合計画及び区ビジョン基本方針・まちづくり計画の次期計画（2023年度から2030年度まで）の策定に向けた検討を進めている。
- ⇒ 新潟市が、将来にわたって活力ある、持続可能な都市であるために、2030年度に向けた新潟市や各区のまちづくりの方向性について、現状と課題を踏まえつつ、さらに**一歩先の将来（2040年頃）に想定される変化・課題を見据えて検討する。**



## 3-1 将来想定される変化・課題に関する国の議論

- 国においても、人口減少下における地方自治体のあり方について議論が進んでいる。
- ⇒ 総務省が設置する研究会・審議会等において、人口減少が深刻化して高齢者人口がピークを迎える2040年頃にかけて想定される変化・課題への対応が重要と指摘されている。



### 3-2 将来想定される変化・課題について (国が想定する変化・課題)

総務省 自治体戦略2040構想研究会第一次報告・第二次報告及び地域の未来予測に関する検討ワーキンググループ報告から、『2040年頃にかけて全国的に生じることが見込まれる変化・課題』として言及されているものの一部を抜粋した。

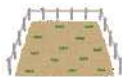
#### 子育て・教育

- 2015年から2040年にかけて、14歳未満の年少人口は401万人減少(▲25.1%)する。  
⇒ 児童生徒数の減少により、**小規模校**が生じる。
- 1970~80年代に急速に整備された学校施設が老朽化して、**一斉に更新時期(経年50年以上)**を迎える。
- 子どもたちが未来の創り手となるために**必要な資質・能力が変わる**。  
⇒ プログラミング教育など、新たな教育への対応(ICT環境の整備・教職員の技能向上など)が必要



#### 空間管理、治安・防災

- **空き家や所有者不明土地、耕作放棄地が増加し、人口密度は低下**していく。  
⇒ 商圏の人口は民間サービスの持続性に影響を与える。
- インターネットバンキングの不正送金や特殊詐欺など**新たな形態の犯罪**が増加。
- 首都直下地震、南海トラフ地震の発生確率は、**30年以内に70%程度**。  
気候変動の影響による豪雨災害の激甚化・頻発化。
- 高齢化の進行によって、**救急搬送人員数が増加し、搬送に要する時間も長くなる**。



#### 医療・介護

- **65歳以上の老年人口は2040年頃にピークを迎える**。  
75歳以上人口は2054年まで増加し続ける。
- 医療・介護ニーズが高い**85歳以上人口が、2040年頃に一旦ピークを迎える**。  
⇒ 医療・介護など対人サービスの支え手と受け手のバランスが崩れることで、**人材の需要と供給のギャップが拡大**する。
- 既存の介護事業所によるサービスに加えて、NPO、民間企業、ボランティアなど**地域の多様な担い手によるサービスが提供される**仕組みとなる。
- 生涯未婚率の上昇、寿命の伸び、三世帯世帯の減少のため、**一人暮らしの高齢者は増加傾向**にある。
- 10~20年前と比較して、加齢に伴う身体的機能の変化の出現が5~10年遅延しており、**高齢者の「若返」現象**が見られる。



#### 労働力

- 日本の最大の制約要因は**労働力**。  
**近年の出生数(約84万人/2020年)は、団塊ジュニア世代(約200万人/年)の半分以下**にとどまる。  
⇒ 2040年にかけて生産年齢人口の減少が加速。  
⇒ 民間部門と公的部門とで少ない労働力を分かち合う必要がある。
- **若者、女性、高齢者の労働参加が進まないと**、労働力人口は今後大きく減少する。  
⇒ 現在有効求人倍率が高い介護・看護・保育・建設・運輸などの業種は、**将来的にも労働力不足が生じる見込み**。
- 個人の働き方の選択肢が広がり、**兼業や副業が増えている**。



#### 産業・テクノロジー

- 東京圏・東京圏以外ともに**サービス産業化**が進行。
- 地方圏では**労働集約型サービス業(卸・小売、運輸、医療・福祉など)が多く、労働生産性が低い**。  
⇒ 生産年齢人口の減少の影響を大きく受ける。  
⇒ 人出不足の圧力があつた方が、**デジタル化など新技術の導入が進みやすい面**もある。
- 世界経済の中心は欧米から**アジア**へ。  
**農林水産業・観光業**は、東アジアなど近隣国の市場拡大により**成長の余地**がある。
- 技術革新により、従来技術を使った**既存の製造業の優位性が失われる**恐れ。  
⇒ 一方で、**言語の壁の解消**などにより、**創造・挑戦しやすい社会**になる可能性。
- テクノロジーの進展により、**ロボットやAI、生命科学と共存・協調する社会の構築**が求められる。



#### 総務省 地域の未来予測に関する検討WG報告(2021.3月)

『各市町村においては、顕在化する諸課題への対応を早期に検討し、**将来にわたって持続可能で個性豊かな地域社会の未来像**を示していく必要があります。』

#### 公共施設・インフラ、公共交通

- 高度成長期以降に整備された道路橋など、**建設後50年以上経過して老朽化したインフラ施設**の割合が高くなる。
- 市町村が保有する主な公共施設の延べ床面積は、1970年代に最も増加しており、**当時建設された公共施設は、2040年には築60~70年**になる。
- 点検・維持補修を行ううえで、**人材の不足やコストの増加**が見込まれる。  
⇒ IoT化など新たな技術の活用が必要になる。
- 高齢化に伴い、**移動手段の確保が必要な高齢者が増加**する。
- 一方、**高校生の減少**などの影響で、地域公共交通の輸送人員の減少が続くことで、担い手である民間事業者の**経営環境に深刻な影響**を与えるおそれ。
- **運転手の高齢化と人手不足**も課題になる。
- 自動車業界では、**ライドシェア(住民同士の相乗り)の実証や自動運転**の技術開発が進んでいる。

